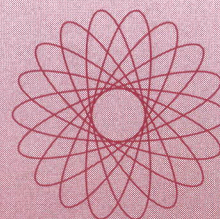
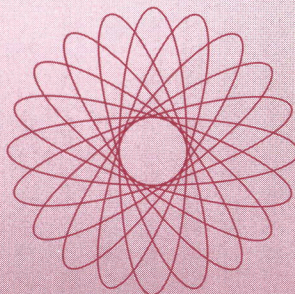
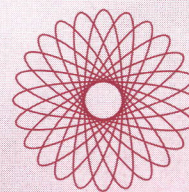
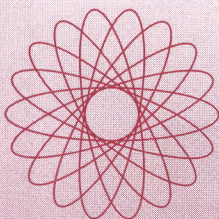


# FEMME POLITIQUE

ファム・ポリテイク NO.65 CONTENTS

- 豊かさの実感とエネルギーのゆくえ……青木秀和 2  
森田実が語る アメリカからの自立……伴野準一 6  
原爆を投下させた死の商人たち……内藤新吾 10  
女性を議会に 無党派・市民派ネットワーク 12  
鳩山由紀夫の研究……小松智子 14  
書評「日米同盟の正体」……和田好子 15  
第二の祖国・日本と 祖国・中国への想い……焦宗艶 16



ファム・ポリテイク編集部

(株) グループわいふ 〒162-0062 東京都新宿区市谷加賀町2-5-26 tel 03-3260-4771 fax 03-3260-4773



## 豊かさの実感と

## エネルギーのゆくえん

青木秀和

ついに「政権交代」が実現

した。国民の投票行動によって政権が本格的に変わったのは、戦後初めてのことである。それだけに新政権への期待も膨らむが、マニフェストも近視眼的な対策ばかりで、この国の未来が見えてこない。

特に「百年に一度」といわれる世界的な経済不況に対しても、ともすれば時代に逆行しかねない対症療法ばかりが目立つ。私たちが急激に「豊かさ」を感じなくなった理由を知るには、社会のもっと根本的な構造を理解しなくてはならない。

## 経済成長と借金は

## コインの表と裏

各党のマニフェストを見て共通しているのは大局観を持たず、国の全体像が見通せていない点だ。現状認識がほとんどないのである。どの党もお金にものを云わせる拡張型の財政政策で不況を乗り切ろうというのだが、同じような理由でこれまで積み上げてきた一〇〇兆円を超える公的債務があることなどきれいなつばりどこかに吹き飛んでいる。いってみれば「過去のことは忘れましょう」マニフェストのオンパレード。

しかし、過去は未来を確実に呪縛する。旧政権が連綿と積み重ねた天文学的数字に達した借金の返済負担からは、

いくら意識の外においたとしても免れられるものではない。

この重い負担を背負いながら増税もしないで、マニフェストで約束したような一連の「政策」を実現しようというなら、旧政権の立てた予算の組み替えで事に臨むしかない。政権を奪取した民主党は最初からその方針で行くことを「公約」している。「財政不再生」路線だけは、旧政権からそっくりそのまま引き継がれるわけだ。

新政権になっても、このような施政方針がとれるのは、「管理通貨制」というじつに強力なバックボーンがあつてのことである。

ちよつと思ひ起こしてみたい。わが国ではバブル経済が崩壊し一気に不況に見舞

われた九〇年からの「失われた一〇年」、そして二〇〇〇

年代初頭にかけて、政府は度重なる「緊急経済対策」を行い、財政をフル出動し、それも効かなくなると今度は日本銀行が「ゼロ金利」から「量的緩和」に至る超金融緩和政策を実行してきた。

まったく同じことが、一昨年の八月九日の欧州金融危機以降、昨年のリーマン・ショックを経て、米国で、欧州で繰り返されている。この間、大量の資金が、金融システムへ事業会社へと注ぎ込まれていくが、こうしたお金は、それまで市中にあつたものではなく、すべて新たに作り出されたマネーフロー（世間に実際に存在するお金）である。現代においては、政府と中央銀行は政策的（意図的）にお

金を創造できるシステムが整っているのだ。

かつて発行されるお金の裏付けは「金」だった（金本位制）。しかしドルと金との兌換が停止された一九七一年八月以降、その裏付けには「負債」が取って代わる。日本銀行が発行する紙幣の裏づけも「国債」、つまり「国が返してくれるはずのお金」である。いまやお金に概念上の量的限界は存在しない。

こうした構造がとんでもない公的借金を可能にさせ、それに乗って歴代の政権は易々と借金を積み上げてきたのだ。だから、ここで国債は国民の「借金」でもあるが同時に「財産」でもある、いつでも何の慰めにもならないことが分かるだろう。それはコインを表（資産）から見ると、



裏(負債)から見るかの違いにすぎないからだ。

表と裏の関係は、高い利息をとるということが、貸し手から見れば高い収入を得ることだが、借り手から見れば高い負担を意味するという関係でもわかる。

サブプライム問題とは、もともと返済能力の低い人間と知りつつ借金を「承諾」させ、返済能力が低いから金利を高く設定できることを正当化、さらに取立権を「証券」に分散してハイリタンの金融商品に仕立てたことから始まる。ハイリタン商品が返済不能というハイリスクを伴っている点を、証券化であたかも雲散霧消するかのとき印象を与え、投資家を誘った。

この世紀のインチキ錬金術はしかし、世界中からモノとカネを米国に引き寄せる役割を果たす。米国のみならず、わが国も中国も産油国も、米国の巨大マーケットをアテにした「成長経済」を一時的にせよ謳歌することになったのである。

このことが端的に示すように、現代において経済成長というのは、負債の増大とひき

換えにしか達成されないのである。経済が拡大した分の負債を「誰か」が引き受けているが故に、実は経済が拡大できるといふことなのだ。

この「誰か」が石油危機以降のわが国では政府部門であり、お隣の韓国では、通貨危機以降、家計部門だった。そして六〇年代以降の米国では政府・家計・企業の全部門が借金まみれになって引き受けたということだ。

われわれは経済的に「豊か」になれば借金は完済できると思っているが、それは個人的に成り立つても社会全体としては成り立たない。高い経済成長は社会が総体として抱える負債を必然的に増大させ、返済することをますます困難にさせる。

既存の経済学が、「貸す側」「持てる側」からしか物事を説明しないので、この関係が見えないのである。

逆に、借金が約定どおり返済されてしまうと、経済は確実に収縮してしまう。

もし政府が膨れ上がった国債を「これ以上増やさない」と決意すると、その途端、景気が一気に冷え込むことを覚悟しなければならぬ。

借りたお金は「耳を揃えて返す」、これが健全な借金なのに、「利子分しか返さない、それも新しい借金で手当てして」(要するに実質的に一切「返さない」、という不健全極まりない前提でしか現代の経済規模はじつは維持できなくなっているのである。

### 「豊かさ」のモトを食らい尽くした三〇〇年

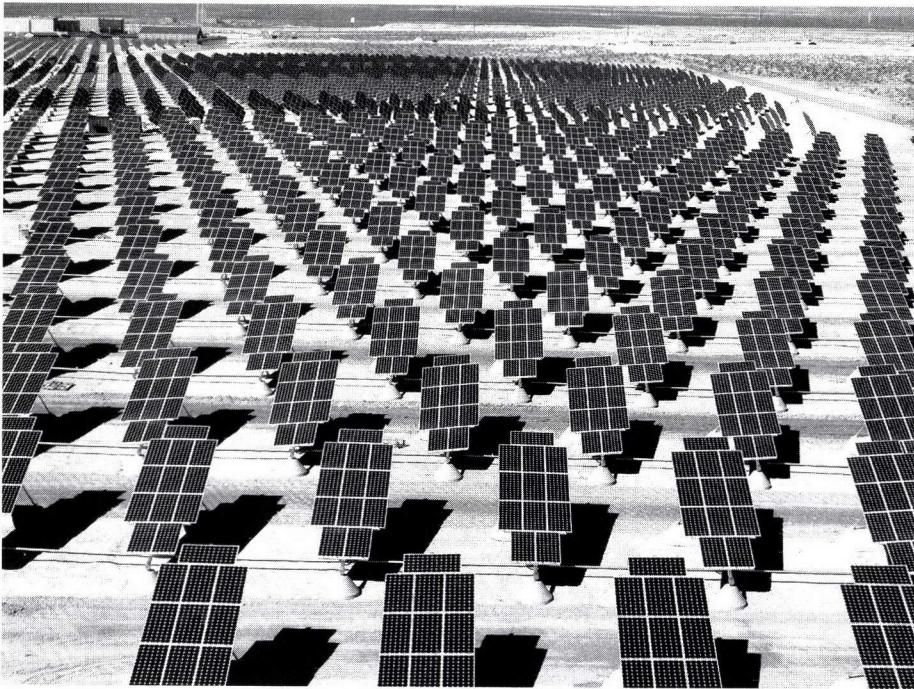
「お金」というものが放つておいても自生する自然の存在ではなく、人間が頭の中で作り出した「制度」であることは誰しも認めるしかない。

それが「富」として認識されるのは、物やサービスの引渡し請求の手段として機能し、それを使った対価の支払いを何人も拒むことができないという取り決めを、法律によって強制されているからである。ここからも、お金はその所有者以外のすべての者にとって「負債」ということが理解できるのではないか。

お金はただ持っているから豊かなのではない。それで実体(物やサービス)が買えるという仕組みになっているから、お金を持てばあたかも豊かになったかのように思いこまされているだけなのだ。

くだいようだが、お金というものは富であったとしても人間の世界だけで通じる「仮想の富」(Virtual Wealth)にすぎない。それに応じるだけの「真の富」(Wealth)がなければ、富でもなんでもないのである。

今や世界中にあるお金は全部でいくらなのか、誰にもわからないくらい莫大になってしまった。そのすべての支払い請求に対応する実体など、地球環境のどこを探してもないことは誰の目からも明らかだ。われわれが足を踏み入れ



太陽光発電



たヴァーチャル・ワールドは、どうしようもないところまでできていることが分かるだろう。

ならば、「真の富」(Wealth)とは何か？ ひとことというなら「人間の使えるかたちとなった物質やエネルギー」のことである。

地球は物質的に「閉じて」いる惑星である。だから、この惑星においては、あらゆる物資もエネルギーも(核分裂反応を除き)使う前でも使った後でも、量的に変化しない。問題は(人間が)「使える」か「使えない」かであって、われわれは、物質やエネルギーが「使える」状態から「使えない」状態に移行する過程を捉えて「有用性」を引き出し、自身の生活を営んでいるのである。

この「有用性」を引き出すという行為がすなわち「労働」であり、それに値段を付けて売り買いの対象にし、お金を用いて取り引きしているわけだ。われわれが物質的に「豊か」と感じるのはこの「有用性」をいかに多く手にすることができているかにかかっている。「豊かさ」||「獲得できる有用性」と一義的に定義する

と、文学や芸術などの人間の知的営為は取りあえず除かれるように思われるだろう。しかし衣食住から娯楽に至るまで、エネルギーを使わないものはない。生きるために食べることも、エネルギー摂取にほかならない。どんな活動を行うにしろ、つきつめれば「腹が減っては戦はできぬ」ということになるのだ。

では、そもそもエネルギーの源は何なのだろう。

地球上の食物連鎖の底辺を支える植物は、太陽が発する光エネルギーを光合成によって栄養素として体内に固定すること、それを食物として食べることで、われわれ動物の生命は保たれる。すべては太陽光と、植物の恵みである。石油や石炭という地下のエネルギー資源も、地下に堆積した過去の動植物の死骸が、長い時間と圧力によって圧縮されてできた物質であり、じつはるか過去に地表に降り注いだ光エネルギーの蓄積なのだ。

産業革命以前(わが国でいえば江戸時代まで)は、人間は基本的に地上にある資源を利用して生活を成り立たせていた。暖をとるにも薪や炭、

つまり地上の木を切って使っていた。当時「豊かさ」の象徴だった鉄や金銀銅などの金属類を採掘するにも、人力とそうしたエネルギーが使われていた。

しかし産業革命以降、われわれは石炭・石油、とりわけ石油という途轍もなくエネルギー(時間生産性)を上げることができるようになった。エネルギー資源の利用に習熟し、ものすごい勢いで文明を塗り替え、生活を豊かにしていった。つまり現代の人間が到達した最高度の物質的「豊かさ」というのは、地球環境にストックされてきた光エネルギーを猛烈な勢いで取り崩すことによって達成されたのだ。

こうして人間は、資源エネルギーつまり何億年、何十億年という過去の時間の蓄積を、たった数百年で使い果たしたそうとしている。もしこれらの資源が枯渇したら、また元通りフローのエネルギーのみに頼る生活に戻るしかない。

グリーン・エネルギーは地球を救うか？

アメリカのオバマ大統領は政策の一つとして「グリー

ン・エネルギー」を提唱している。日本でも「エコ」が近來にないブームを見せ、ハイブリッド・カー、太陽光発電、風力発電などが脚光を浴びている。

たしかに代替エネルギーを開発することは大切だが、新しいシステムで今までと同量のエネルギーを生産できると思っていない。石油ほど投入・算出の効率が高いエネルギー資源はないからだ。

また忘れてならないのが、いかに「エコ」な発電システムであっても、「石油があることを前提に作られ」、そして「必ず寿命がある」という点である。

現在急激に自然エネルギー系の発電設備が量産されているが、一時期に作れば必ず同じスパンで老朽化するわけだから、メンテナンス・設備更新が同じ時期に集中することになる。そのときに、ほとんどふんだんに石油が使えない状態であるならば、すべての代替需要を賄うことができない可能性が高い。

あるいは、「エコはいい」と手放して推奨するのも危険である。特に大規模な風力発電は、バードストライク(渡

り鳥などの衝突)、低周波公害、風があつても年間通して三割くらいしか操業できないなど、問題山積だ。

それに比べると優等生の太陽光パネルも、埃の多いところでは発電効率が悪くなる。太陽の燦々と照りつける砂漠は太陽光発電の適地と思われがちだが、じつは砂埃が発電の邪魔をしてしまうのである。むしろモンスーン気候で日照も降雨も適度に確保される日本の民家の屋根のようなところのほうが、自然が埃を洗い流してくれてメンテナンスが楽である。それでもパネルの寿命は良くもって二十年内外だし、インバーターはもっと早く壊れやすい。もっともやっかいなのが原子力発電だ。発電時に二酸化炭素を出さないから「原子力はクリーン」、というのはまったくのブラックユーモアだ。最強・最悪の廃棄物である高レベル放射性廃棄物の処理は、最終工程の「ガラス固化」のところまで技術的に完全に行き詰まっており、六ヶ所村の再処理工場は営業稼働のメドがまったく立っていない。このままでは過去に投じた二兆円が「ドブに捨てた」のも同



然な状況に追い込まれている。

再処理工場が稼働しないと  
なると、これまで旧政権下の  
政府が目論んだプルトニウム  
リサイクル計画が瓦解するば  
かりか、各原発に使用済みの  
燃料棒がたまり続ける。文字  
通り燃料棒を「抜き差しなら  
ない」状況になる日が目前に  
迫っている。

このまま「続けられる  
か」の議論がない

今やわれわれは、貨幣経済  
の行き詰まり（金融制約）、  
資源の枯渇（資源制約）、廃  
棄物の捨て場がない（環境制  
約）という三大制約に、いよ  
いよ真正面から立ち向かわな  
なくてはならなくなった。

見てきたように、そのすべ  
てがこれまでやってきたこと  
の反動なのである。解決する  
には、ここで立ち止まり、今  
までのやり方が続けられるの  
かという問いかけが必要だ。  
「するか」「しないか」ではな  
く、「できるか」「できないか」  
の問題なのだ。

ところがこの認識が、今の  
政治家にどこまであるのかじ  
つに心許ない。仮にそう認識

しているとしても、これまで  
のやり方は「続けられない」  
と国民に伝える勇気があるだ  
ろうか。

かつてこのやり方が「続け  
られない」と断言した人物が  
いた。それも世界恐慌以前の  
一九二〇年代の始めにであ  
る。その人の名をフレデリッ  
ク・ソデイという。ラザフォ  
ードとともにアイソトープ  
（同位体元素）の発見によっ  
て、一九二一年にノーベル化  
学賞を受賞したことで有名な  
科学者だ。ちなみにその年の  
物理学賞の受賞者はアインシ  
ユタインで、アイソトープと  
アインシュタインの相対性理  
論は、やがて核開発につなが  
っていく。

当初、ソデイは科学の進歩  
によって新しいエネルギーを  
取り出す可能性に行き着いた  
ことに非常な希望をもってい  
た。しかし第一次世界大戦の  
惨状を目の当たりにし、科学  
技術の発展が人類に幸福をも  
たらすどころかむしろ不幸に  
する可能性が高いことに気づ  
く。その原因が経済のありよ  
うにあることを確信した彼  
は、後半生を強烈な経済学批  
判に捧げることになる。

先にふれた「（真の）富、

仮想の富と負債」(Wealth,  
Virtual Wealth and Debt)と  
いう概念とその関係性の説明  
は彼が他に先駆けて確立した  
ものだが、これは当時の経済  
学に対する激烈なアンチテー  
ゼを含んでいた。

しかし、彼の仕掛けた論争  
は、当時はもとより現在に至  
るまで経済学の世界ではほぼ  
完璧に無視されたままであっ  
た。ホアン・マルチネス・ア



フレデリック・ソデイ

リエヤハーマン・H・デイリ  
ーといったエコロジー経済系  
の学者が細々と取り上げてい  
るのみである。資源がふんだ  
んに使え、廃棄物の捨て場が  
豊富にあり、全般的な所得水  
準が一般的な欲求を満せない  
程度に低い状態では、ソデイ  
のテーゼが切実なものと受け  
取られなくても、うべなるか  
なであろう。

しかし「資源枯渇」が現実

味を帯び、「環境制約」が実  
感され、貨幣の「仮想性」が  
とことん露わになってきたこ  
の二一世紀初頭、ソデイの理  
論に再び脚光を浴びさせる条  
件は整っている。というより  
彼の理論をもつてしなければ  
現在の混迷は説明することも  
できない。

とはいえ彼の理論の完成度  
はそれほど高くない。誰かが

この未完の仕事を引き継ぎ、  
より説得的なかたちに再構成  
して世に提示する必要がある  
。その適任であるかどうか  
は定かでないが、全知全能を  
傾けて取り組みたいと思っ  
ている。

思うにこの三〇〇年ほど、  
われわれ人類は非常に幸運な  
時期にいたのではないだろう  
か。この間、地球の気候は史  
上希に見るほど超安定的に推

移している。そうした僥倖が  
あったからこそ、これだけの  
経済発展と工業文明の開化が  
可能だったといえよう。何年  
かに一度、伊勢湾台風クラス  
の台風やカトリナクラスの  
ハリケーンに見舞われたり、  
巨大地震による津波が押し寄  
せるような状況にあっても、  
海岸沿いに石油備蓄タンクを  
ズラリと設置したりする発想  
が生まれていたか、大いに疑  
問である。

しかしこうした安定状態も  
地球時間からすれば、一瞬の  
ことでしかない。いつまでこ  
の状態が継続するのか神のみ  
ぞ知ることだろうが、太陽の  
黒点が消滅するなど、気候変  
動を予感させる不気味な兆候  
が現れ始めている。

人為的な原因かどうかはと  
もかく、気候変動を前にして  
われわれの手にする文明はあ  
まりに繊細で脆弱にすぎる。

こうした認識に立てば、  
「地球環境」をキーワードに  
文明の有り様を見直そうとい  
う機運が盛り上がることは飲  
迎すべきであり、もしかする  
とわれわれは人類生存のラス  
トチャンスに遭遇しているの  
かもしれない。(あおきひでか  
ず・財政アナリスト)



# 森田実が語る アメリカからの 自立

まとめ  
伴野準一

もりた・みのる 一九三三年生まれ。六〇年安保闘争の全学連のリーダーとして活躍。東京大学工学部卒。日本評論社出版部長、『経済セミナー』編集長などを経て政治評論家として独立。

『小泉政治全面批判』『アメリカに食い尽くされる日本』など著書多数。

アメリカからの自立が日本の課題

鳩山民主党政権が反米的なのではないかとアメリカのメディアが騒ぎ、アメリカの政府高官も来日して民主党にいろいろ働きかけています。これは小泉政権以来の対米政策があまりにも従属的で、それに慣れきったアメリカが、新しい政権に対して圧力を加えているというのが本質だと思いますね。

日本国民も日本の政治は余りにもアメリカ寄りじゃないかと思いはじめていて、それが自公連立政権を拒否する一つの理由になった。だから民主党が小泉政権以来の日米関係を是正しようとするのは当然のこと、これに対してアメリカ政府がプレッシャーを加えるというのは、理不尽だと思います。

私はこの問題については、一月にオバマ大統領が訪日

して行われる首脳会談をもって、新しい政権として日米関係をスタートさせれば良いと思っています。これ以上アメリカ政府のいうことを聞いても仕方がないでしょう。アメリカにとって利益の多いこれまでの日米関係のありかたを継続することは、拒否すべきだと思います。

明治の頃に「脱亜入欧」という言葉がありましたね。つまりアジアから脱して欧州に繋がっていくと。

この言葉をヒントとして使いますと、まず「脱アングロサクソン」、つまり「脱ア」です。

アメリカ的イギリス的な行き方から脱して、これからの世界をリードする可能性のある新興国と繋がっていく「脱ア入新」。

いま日本は新興国と関係を深めるための転換点に立っているのです。だからその一歩を踏み出さなければ政権交代の意味もないでしょう。

その一歩をほんの少し踏み出したところで、それはダメだよとアメリカの政府高官がプレッシャーをかけているというのが今の状況だと思います。

新自由主義に国中が巻き込まれ、平和主義まで危うくなった日本

新自由主義発祥の地はいくまでもなくアメリカですが、そのアメリカで、金融資本を中心とする自由競争主義に躍らされてしまったのは全人口三億人のうち六分の一にあたる五千万人ほどだったと聞いています。

アメリカ国民の大多数は、実物経済を維持しつつ健全な伝統的な生活というものを維持しているのです。

ところが日本は、アメリカが推進する新自由主義や新保守主義に一国が丸ごと巻き込まれてしまって、地域末端まで崩壊してしまいました。こ



これがこの国日本の悲劇だと思  
います。

政治家、学者、役人、巨大  
ジャーナリズムの指導者た  
ち、そして経済界。これらほ  
んど全てが新自由主義の虜  
になってしまったために、日  
本では深刻な社会破綻、経済  
破綻を招いてしまった。

さらにブッシュ政権は、外  
交防衛面でも日本に協力を迫  
りました。日本は途中からは  
喜んで協力したといってもい  
いと思います。その結果、平  
和主義が傾きつつある。

対米従属政治によって、日  
本は平和主義も危うくなり、  
経済の安定性も損なわれてし  
まいました。

ここで反省して出直さないと  
大変なことになる。

### 日米関係の転換点となった 基地反対運動

日米関係の大きな転換点  
は、一九五四年ごろから始ま  
った基地反対運動だったと思  
います。

日本は一九四五年に無条件  
降伏で敗北し、アメリカの占  
領下におかれた。この状態は  
一九五一年九月八日にサンフ  
ランシスコにおいて結ばれた

対日講和条約が発効する一九  
五二年四月二八日まで続くわ  
けです。

この日をもって日本は形式  
的には独立国になるわけですが、  
アメリカはサンフランシ  
スコ講和条約と同時に日米安  
保条約を押しつけた。

この条約によって、アメリ  
カは日本国内に軍事基地を作  
ってアメリカ軍を駐留させる  
ことができるようになったわ  
けです。

米軍基地は一九五三年頃か  
ら作られ始めて、これに抵抗  
する基地反対運動が起こって  
いく。その最大のヤマ場にな  
ったのが、一九五五年から一  
九五七年までの三年間にわた  
って、米軍立川基地の拡張予  
定地となった北多摩郡砂川町  
(現立川市砂川町)で繰り広  
げられた立川基地拡張反対運  
動、いわゆる砂川闘争です。

私も当時、学生運動のリー  
ダーとして砂川闘争の最高責  
任者として関わりましたが、  
私がそのとき強く訴えたの  
は、日本国憲法を守ろうとい  
うことでした。

われわれは第二次大戦後に  
新しい憲法を作った。そして  
その憲法によって三つの宣言  
を行った。すなわち平和主義、

国民主権、基本的人権です。

憲法の制定にGHQが関わ  
ったことは事実だけれども、  
しかし日本国民はこの憲法を  
支持しました。

日本国憲法の真髄は憲法第  
九条にあるのですが、この憲  
法九条を掲げた国日本に、ア  
メリカは軍事基地を作るとい  
う。

これが大きなまちがいであ  
った。日本国憲法がある以上、  
日本国が戦争をやるための軍  
事力を持つことは、いかなる  
口実があろうとも許されざる  
ことである。したがってこの  
憲法下において日米安保条約  
を強行し、軍事基地を作ると  
いうのは、憲法違反であって  
決して許されない行為なので  
ある。われわれはこう主張し  
て反対運動をしたのです。

### 歴史に残る伊達判決

砂川闘争では警官隊との激  
しい衝突が繰り返されて、世  
間の注目を集めて大いに盛り  
上がりましてね、最終的には  
基地拡張に不可欠な測量の阻  
止を勝ち取るのですが、一九  
五七年の夏に起きた衝突で  
は、米軍基地内の測量を阻止  
するために、われわれは米軍

基地内に入りました。

その後基地に入りました約三  
〇名が逮捕されて七人が起訴  
され、一九五九年三月末に東  
京地裁の判決が下されます。  
裁判長は後に弁護士になった  
伊達秋雄さんという人です  
が、この伊達判決が画期的な  
ものでした。

伊達裁判長はわれわれの主  
張をその通りと認めたので  
す。つまり日米安保条約は憲  
法違反であり、それに基づく  
基地拡張も憲法違反であると  
の判断を示して、逮捕された  
七人全員に無罪判決を出しま  
した。

これにはアメリカは大いに  
慌てました。情報公開によっ  
て最近明らかになったことで

すが、このときマッカーサー  
元帥の甥にあたるダグラス・  
マッカーサー大使が藤山一郎  
外務大臣と田中耕太郎法務大  
臣に対して判決の取り消しを  
求めます。

その結果、検察側は第一審  
判決を取り消すために高裁を  
飛びこして最高裁判所へ飛び  
石上告をする。

そして同年一月二六日、  
最高裁は安保条約は憲法違反  
ではないとして一審判決を覆  
します。伊達判決はのみ消さ  
れ潰されてしまったのです。  
それを待っていたかのように  
日米安保条約の改定条約の  
交渉がばたばたとすすんで、  
岸信介首相が調印のために日  
本を飛び立ってワシントンに



森田美さん



行った。これが翌一九六〇年の一月。

改定安保条約案はその五ヵ月後の一九六〇年五月に強行採決によって衆議院を通過。その一ヵ月後の六月一九日に自然成立という形で成立して、戦後の一つの時代が終わっていく。

## 日本国憲法を否定し続けた戦後日本

伊達判決を覆した一九五九年末の最高裁判決によって、歴史の歯車が狂いました。

以来五〇年間で、我が日本国はアメリカの従属国になっています。アメリカの言うとおりに、アメリカに軍事基地を提供し、外交と安保をアメリカに支配され続けた上に、八〇年代以降は経済政策まで握ら

れて日本国民の富まで支配される。日本人は営々として働いた富を吸い上げられ、平和憲法があるにもかかわらず戦争に後方から加担することを無理強いさせられてきた。

さらに一九九三年以降は、アメリカが突きつける「年次改革要望書」に基づいて、経済政策や社会政策を通じて、自由主義国、新自由主義国にむけての日本改造が行われた。これが小泉内閣以後の構造改革だったのです。

今年が伊達判決からちょうど五〇年目、このように見ていきますと、この五〇年間の歴史とは、結局のところ日本国憲法を否定する歴史だったのです。

半世紀にわたるわが日本国の屈辱の歴史はなんととしても正さなければなりません。こ

の時代とともに生きてきた一人の人間の責任としても、アメリカの従属国であり、戦争にまで引きずり込まれそうなの日本のありかたを変えなければいけないと思います。

そのためには、日本国憲法を単なる形式ではなくて、実質的にも機能するようにしていくことが必要でしょう。それには国民の意識を変えられない。憲法改正を宣伝し、日本は軍事力を持つべきだといっているマスコミに惑わされることなく、国民世論は正しい原点に立ち帰らなければならぬでしょう。

## 民主党政権はアフガン出兵を容認する恐れあり

総選挙の結果、一〇〇%アメリカ追随主義の自民党時代は終わって、対等な日米関係を求めている民主党が新しい政権を発足させました。しかし私は、まだ気を許すわけにはいかなさうと思えます。

アメリカを見れば確かにブッシュに代わってオバマが登場してきた。オバマは環境問題を重視しつつ、しかも単に自由競争に全てを委ねるので

はなく、政府が国民経済に責任を持つという「グリーン・ニューディール」の方向を打ち出しています。しかし他方ではアフガニスタン戦争を強化しています。

アフガニスタン戦争は本当に間違った戦争ですが、それをアメリカは続けるといっているのです。

日本はこれまで、この戦争に後方支援という形で参加していました。では民主党政権はどうするのかといえば、この点については曖昧そのもので、アメリカに叱られればすぐにフラフラして、インド洋での給油問題についても二転三転しています。

しかしそれ以上に私が心配しているのは、民主党政権の超実力者、大統領にも等しい超実力者の小沢一郎氏の見解です。

彼は『世界』二〇〇七年一月号に掲載した論文で、アフガンについては国際治安支援部隊アイサフ (ISAF) を中心に行われているから、自分が安保外交政策を決定できる立場になったら日本を参加させると明言し、同時にその根拠を解釈改憲に求めました。

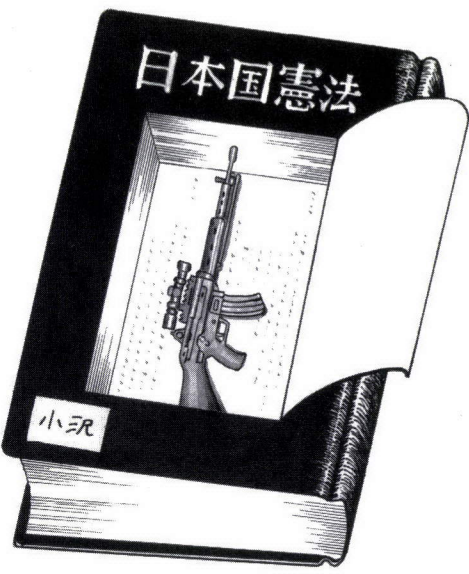
つまり国連決議がなされたならば、日本は自衛隊をどこにでも派遣できる、集団的自衛権を行使できると。それは憲法改正でなく、解釈を変更することによって可能であると述べ、その後それが民主党の政策になった。鳩山代表のもとで曖昧化してはいませんが、小沢の見解は消えていない。したがって民主党政権にはオバマに同調してアフガン戦争に加担する恐れが依然としてあるのです。

## アフガンに手を出した国は必ず滅びる

自然風土が厳しく農作物もろくに育たないアフガニスタンを各国が欲しがるのは、アフガンがユーラシア大陸のど真ん中という地政学的に重要な位置にあるからです。

中国とも旧ソ連邦とも国境を接し、パキスタン、イランとも接し、一つ国を隔てた先には強大なインドが存在する。アフガンを支配すればユーラシア大陸を支配できる。地政学的地位からいってそう考えるのですね。

ところがアフガニスタンと、いうのは実に不思議な国で、





アフガニスタンを支配しようとした干渉者や帝国主義者たちはみな必ず破滅してしまっす。古くはアレクサンダー大王もアフガニスタンでつまづいたとされていますし、チングス・ハーンのユーラシア大陸制覇もアフガニスタンでつまづいた。

ペルシャ帝国もアフガニスタンを攻めて失敗し、やがて帝国が崩壊。イギリスも最高潮のときにアフガニスタンを支配しようとして戦争を三度行い、二度は勝ちましたが最後の戦いで負け、以後凋落の一途を辿りました。

新しいところでは一九七九年一二月、当時の強大だったソビエト軍がアフガンに兵を送って占領支配しましたが、一〇年で打ち破られてアフガンを追われ、同時にソ連邦共産党体制が崩壊してソ連邦は終焉に至りました。

そのアフガニスタンに今度はオバマが手を出そうとしています。オバマはブッシュを否定したはずなのに、アフガン戦争だけは続けるといっている。そしてその戦争に日本は協力するといっている。この戦争に参加したら日本は大変なことになる、国が潰れる

ぞ、と私は言い続けているのです。

日本は面積で世界六十一番目の小さな国ですが、海岸線の長さでは世界第六位。いかに海岸線が入り組んでいて長いかということですが。

このため、日本にはどこからでも漁船に乗って簡単に上陸できるんですね。もしもアフガンに日本が手を出し、アフガンの人たちに対して銃を向けて戦闘を行えば、日本もイスラムゲリラの攻撃の対象になって、彼らは日本に入り込んできます。

こんなことになったらたまりません。日本は保たないでしょう。そこまでアメリカに深入りしてはいけません。

### アメリカからの自立は 日本政治の中心課題

ですから日本がアメリカから脱皮できないということは平和の危機でもあり経済の危機でもあるわけです。それ故アメリカからの脱皮を図るのは、今後の日本の政治の中心問題でなければなりません。

しかしその実現は簡単ではありません。急いでことを進めようとすれば日本通のアメ

リカ側窓口の人たちにとっちめられて抑え込まれる。また日本国民全体も、アメリカに相当洗脳されてしまっているから、日米安保条約を破棄して憲法九条体制に戻るという意見は、まったくの少数意見に過ぎません。

ですから今もマスメディアは、米国からの自立という意見の持ち主を徹底的に排除して、言論活動すらしくくなくするようにしています。

そういう点で壁は厚いのですが、しかし日本人が生きる道は、現行憲法体制を守って平和国家として生きていくことです。戦争をしたら終わりだということを肝に銘じて生きていくということしかないんだと思うのです。

そのためにはなんとしても「脱アメリカ」を成し遂げなければいけない。

ただしアメリカと喧嘩して、アメリカにまたもういっぺん乱暴なことをされたら元も子もないですから、そこはじっくりと忍耐強く動く必要があると。私は今このように考えています。(談)

(まとめ・とものじゅんいち・フリーランスライター)

### 民主党大勝 鳩山内閣支持率七〇%を超えたわけ

麻生首相が解散を行わず、総選挙をさんざんに引き延ばしたのは、何か見通しがあつたことだったのか？ おそらく事態が好転するのを待ちに待ったのだろうが、世界的な金融危機のさなか、そう簡単に景気もよくなるはず、いいことは一つも起こらず、内閣支持率は落ちるばかりだった。

その間に民主党の面々はしきりにテレビに出演し、抱負を述べていたが、彼らが自民党の連中とたいへん違う印象を視聴者に与えたのは確かだった。真面目で誠実な態度、合理的な説明、日本の政治をよくしようという熱心な志、どれをとっても自民党には欠けていたものだった。

だいたい小泉内閣があればほどの支持を集めたのは「自民党をぶっこわす」と言った小泉氏への期待であり、なにかいい方向に変えてくれるものと、国民は思っていたのだ。自民党はその時すでに見限られていたのである。

しかし小泉変革の結果は、まるでべてんに掛けられたようなものでしかなかった。国民の生活はきゅうきゅうに切り詰められた。それが変革の正体だったのだ。

その上、小泉以後の自民政治家たちが与えた印象は、不真面目、ごまかし、居直りの三点セットといえよう。絆創膏を貼った変な大臣、マンガ大好きで漢字の読めない首相、外国で酔っぱらって記者会見をした大臣、とにかく人をばかにした話が多すぎた。こんなお粗末な人たちしか、政治家になれない国なのか！と思っていた国民にとって、民主党の真面目で誠実そうな、知性的でもある人々ほどればど好印象を与えたことか。

勝負は決まっていた。この変革が、日本の政治の真の民主化であつて欲しい。



# 原爆を投下させた 死の商人たち

内藤新吾

一九四五年八月、第二次世界大戦は広島ウラン型と長崎プルトニウム型の二つの原爆で幕を閉じた。既に戦力を失っていた日本にこれを落とす必要は無かったが、戦後の世界の主導権を握るためアメリカは投下した。

このマンハッタン計画で原爆製造に使われた費用は二〇億ドル。開戦当時の日本の国家予算をはるかに越える。

ウラン型とプルトニウム型、この二種類は材料も爆発の仕組みも少し異なる。ウラン型はまず一〇〇%爆発確実だが、プルトニウム型は何とか七月に実験は成功したものの、爆発システムが不発弾になる可能性が高い。兵器としてはプルトニウム型のほうが優れており、ぜひとも実際使用を成功させてその殺傷力の違いも知っておきたいという

のが、アメリカ政府にとっても開発に暗躍した死の商人たちにとっても譲れないところであった。

アメリカは、ドイツ降伏に原爆開発は間に合わなかったが、何とか日本には使えるように間に合わせる事が出来た。また、太平洋はほとんどアメリカの戦場であって、同盟国にも知られず密かに投下準備が出来ることや、戦後のアジアへの支配戦略などから、日本が恰好の標的であった。

★ 日本に原爆を落とすため、アメリカは日本が降伏をしないようさまざまな手を使った。七月二六日にアメリカ、イギリス、中国との三カ国の名で発表されたポツダム宣言は、天皇制が護持できるかどうかということにこだわっていた日本に対し、これに全く

触れない内容に留めることによって、日本がこれを受諾しないよう仕向けられており、はたして日本はそのことを理由にこの宣言を受諾しなかった。

その三カ月前の四月には、アメリカの統合参謀企画部はトルーマンに対し、天皇制の護持さえ保証すれば日本は降伏するので、無条件降伏を突き付けるべきではないとする厳しい指摘をしている。またスティムソン陸軍長官やアイゼンハワーほか、一部高官も同様の強い要望をしたが、トルーマンはこれらを退けたことが記録に残っている。

また同年七月には天皇が特使を派遣してソ連を介し戦争終結に向けて和平を求めていることの電文を傍受しても、トルーマンはこれを知りながら何もしなかったことが、一

九七九年に大統領手書きの日誌が発見されたことにより明らかになった。そこまでトルーマンが聴く耳を持たなかったのは、彼自身の頑固さではなく、バーンズという國務長官の言いなりであったことが、さまざまな資料や状況分析から現在では分かっている。

アメリカは、日本の生産力が底をつきかかっていること、また天皇の地位さえ保てば日本は他のことはすべて無条件降伏することを知りながら、すでに日本から打診されていた和平工作に応じようと思わず、ひたすら原爆の完成を急いだのである。日本がポツダム宣言を受諾したのは、すべてが終わってからであった。

アメリカ、イギリス、ソ連で話し合われたヤルタ協定により、ソ連は対ドイツ戦終了後三カ月経ってから対日戦に参加することになっていた。ドイツは五月八日に降伏し、それは八月八日を指していた。

ソ連参戦が引き金となって日本が降伏し、ソ連の占領地域がアジアに広がれば、ちょうどヨーロッパで起きているソ連圏の拡大と同じような事態

がアジアでも起こる。アメリカは何とかそのことを防ぎ、自分の主導権の元で日本を降伏させたかった。

★ 原爆投下の時期が近づくと、その目標は広島と小倉に絞られた。投下目標は軍事拠点の一つと定められていた。小倉が長崎に変更されたのは、小倉の天候が悪く被害状況を観察できないという非人道的な理由であった。非人道的といえば広島についてもまさに念入りで、八月に入る前からB29は連日深夜、警報のサイレンは鳴っても何もせずただ通過していくだけであった。人々はやがて慣れっことになり、警報が解除されると安心して防空壕から出てきた。

八月六日も前夜にB29は通過、翌朝再び飛来があっても警報が解除された後、人々が安心して活動を開始している最中に、エノラ・ゲイが到着した。出来るだけ大勢の人が無防備な状態でどのような被害を受けるのか、その人体実験がなされた第一投であった。

のちにアメリカにより設置された原爆傷害調査委員会



(ABC)も、被爆者の治療を目的とするものではなく、その後遺症を調べるものであった。ABCはこの傘下に日本の厚生省国立予防衛生研究所を置き、関東軍七三一部隊にいた隊員を裁かない代わりに調査の協力をさせた上、真の情報を隠した。

ABCは徹底して被爆者の被害を無視し続け、一九四九年には原爆患者が殆ど完治したと報告を出し、その後もずっと原爆の残虐性、非人道性を隠した。それはアメリカの国際的な発言力を弱めたり、核爆弾製造産業も打撃を受けないためであった。

★ 原爆投下はこのように、意図して実行されたものであり、その破壊力や殺傷力が証明されなければならないものであった。

アメリカ政府の背後には、これを必ず使わせなければ決して納得しない経済界があり、大統領を含めて政治家たちはその意向に逆らえなかったのである。

簡略に紹介すると、まず最初にこの計画にタッチしたルーズベルトは、原爆を予告なしに投下することには反対し

ていた。彼の急死後、あとを継いだトルーマンは予告なしの投下を決定するが、その指示は国務長官バーンズの言いなりであったことが現在では分かっている。

バーンズはルーズベルト時代から政界の中枢におり、事実上の副大統領と言われている。彼が原爆に関わったのはかなり早期からで、原爆投下計画の秘密組織である「暫定委員会」の初期からのメンバーである。原爆製造工場の現場監督となった將軍グロークスは彼の使い走りに過ぎない。

しかしバーンズもまた原爆犯罪の主犯ではない。

製造した会社デュポンは南北戦争時代からの死の商人であったが、この大戦においても特典的待遇を受けている。デュポンおよび政府への資金準備は金融王モルガンが担当。モルガンは、世界の富豪ヨーロッパのロスチャイルドのアメリカ代理人である。

バーンズはグロークスを原爆の立役者のように見せかけ、自分の痕跡を消すよう資料を改竄し(幾人もの関係が証言)、戦後は政界から身を引いてモルガンの重役に納ま

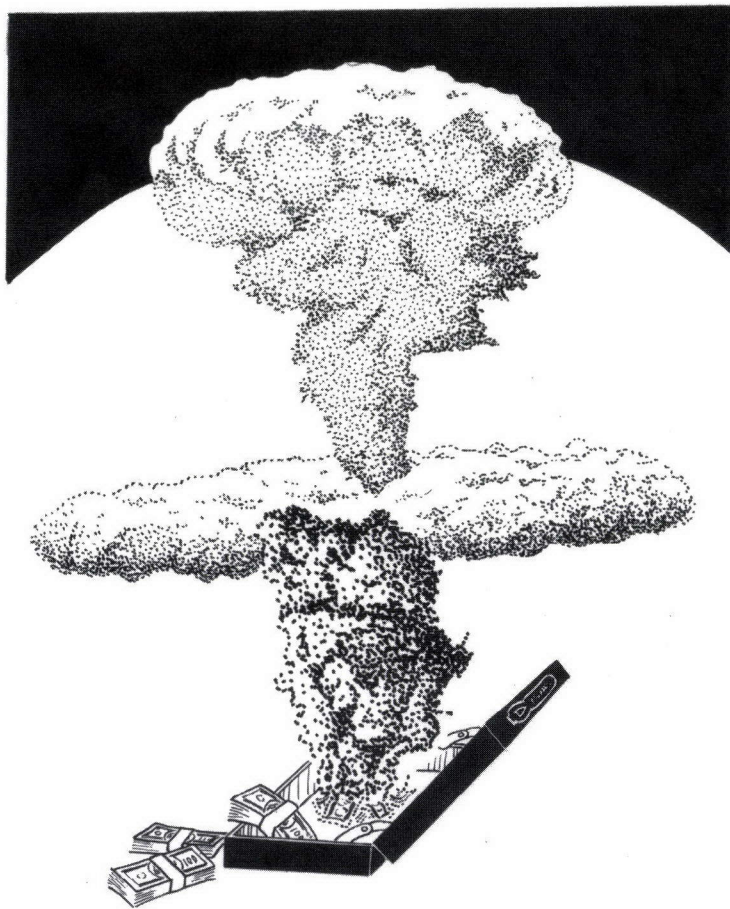
っている。

デュポンは戦後も原爆製造の継続はおろか水爆も開発するなど、原爆犯罪は、死の商人と世界財閥が主犯であり、政治家はそれに利用されていると言えよう。その形は今も

のカードであった。

戦後に核の平和利用などと謳いIAEAを立ち上げたのは、大国以外に核武装をさせず、しかし核の発電技術だけは材料と共に売りこんで、核保有大国の経済を安定させる

(主な参考文献…ガー・アルペロ ビッツ『原爆投下決断の内幕・上下』(ほるぷ出版)、アージュン・マキジャーニ『原爆投下のシナリオ』(教育社)、山崎正勝『原爆はこうして開発された』



え・西田淑子

続いている。

原爆投下は死の商人たちにとって、最新最強兵器の商品展示会のデモンストレーションであったし、また政治家たちにとっても、戦後の世界戦略を優位に進めるための最強

ためのポーズに過ぎない。

そのことは、アイゼンハワーの国連での核の平和利用宣言の舌の根の乾かぬ三カ月足らず後、ピキニで巨大水爆実験がなされたことでも分かる。

(青木書店)、核開発に反対する会『隠して核武装する日本』(影書房、他)

(ないとうしんご・原子力行政を問い直す宗教者の会)



# 女性を議会に 無党派・市民派 ネットワーク

女性の政治意識を高めて有能な議員を育てようとする運動体は、市川房枝の「婦人有権者同盟」はじめ、これまでもいろいろなあった。それらの運動はそれぞれ意義あるものだったと思う。しかし一般にこの手の啓蒙運動がとかく型どおりのものになりがちなのに反し、「む・しネット」の活動は取材すればするほど、舌をまくほど実効性のあるものと感じる。

「む・しネット」が発行している『む・しの音通信』を一読するとその感触はますますはつきりしてくる。そもそも運動団体の通信の多くは面白くない。おそらくその原因は、こうした通信の読者のほとんどは会員で、とかく「仲よしグループ」の会報という性格になりがちだからであろう。

こうして一般の読者にとつては読んでも面白くない、ときには仲間うち意識が鼻についてうんざりするような紙面ができあがってしまう。ところが「女性を議会に 無党派・市民派ネットワーク」の会報である『む・しの音通信』は、不思議に生き生きしていて面白い。

■名は体を現わす？  
「む・しネット」。  
はじめてこの名称を目にするひとは、一瞬クビをひねるかも知れない。  
「む・しネット」の正式名称は「女性を議会に 無党派・市民派ネットワーク」。  
この名称全体から、政党に属さず、市民の力で女性を議会に送りこもうとするグループらしい、というイメージが伝わってくる。

その面白さはどこからくるのだろう。  
そもそも「む・しネット」とは何なのだろう。

## ■アメーバ的運動体の不思議■

どんな運動にも、近づいてよくよく見れば、「その中心には必ず必死の一人がいる」と喝破した人がいたが、「む・しネット」にもこの定義は当てはまるのかどうか。

このグループには、代表がない。運営スタッフや事務局はあるが「事務局長」などというポストもない。

「む・しネット」の事務局は二〇〇五年の『む・しの音通信』五〇号記念特大号に次のように書いている。  
「わたしは、市民派の女性議員をふやす運動を始めて十五年になる。当初は、女性の政治参加をすすめるグループも情報もなかったし、選挙に出たいという人があれば、個人的に駆けつけていた。

九五年からの五年間は、『女性を議会に！ネットワーク あいち・ぎふ・みえ』の運動にたずさわった。この運動のなかから、「女なら誰でも

よいわけではない」と明確に答えを出し、「既存の政党や組織と一線を画す」「無党派」「市民派」というコンセプト（概念）を打ち出し、ころころざしを同じくする人たちと活動してきた」

（中略）  
二〇〇〇年六月に、『む・しネット』が発足。

『代表を置かず、総会を持たず、意思決定は合議制』『代理・代弁はしない』という、必要最小限の直接民主主義のルールを決めた。活動の現場で起きる問題は、スタッフ全員の合意形成ができるまで、ていねいに議論を積み重ねた。

事務局のわたしは、無理に意見を集約しないで、複数の異なる意見の交通整理役に徹した。  
この既存の組織運営とはまったく違うやり方は、手間ヒマかかるように見えるが、全員の納得と合意がえられるので、意思決定後のトラブルはかえって少ない。

『む・しネット』ってなんだろう、とあらためて考えたとき、『既存の政党や組織と一線を画す』ということも含めて、この運営方法のユニ

クさはきわ立っている」

この一文を読んだだけで、みどりさんたちがどんな丁寧なやり方で会を運営しているかが理解できる。男性の組織ではこうは行かないだろうし、女性が多い組織でも、会社や官庁組織のような場ではなおのこと不可能だろう。いや、志を同じくする人たちの市民運動でも、このやり方で運営するのが至難のわざである人がには分かっている。しかし「む・しネット」はこういうかたちで運営され、いまでもその運動を着実に展開しているのである。

## ■「む・しネット」の活動■

ここで手短かにこの市民団体の中心的活動である「勉強会」の内容を見てみたい。会は基本的に三か月に一度、年四回開かれ、毎回一泊二日の合宿をする。

この勉強会には、北は北海道、南は九州からも参加する人があるという。

二〇〇八年の『む・しの音通信』六八号に、「第二回 M&T企画／市民派議員としてのスキル・アップ連続講







東大、スタンフォード大と理系の学者としてエリートコースを歩んできた鳩山は、理想主義的な考えの持ち主でもある。

東大、スタンフォード大として育てようと、要職を歴任させた。

ここに表れている。が、今まで違う党にいた人たちが新党を作るとなると、考え方の食い違いや主導権争いも出てくる。その中で、さきがけ全体の

結成に参加、民主党は鳩山と菅の二人党首でスタートした。その後九八年四月、民主党は他三党と合流し、第二次民主

口が起きたときのこと。小泉政権は自衛隊の派遣を含む後方支援のテロ特措法案を成立させようとした。

彼が政治家になろうと決意したのは、アメリカ留学中という。現実には日本に戻り四〇歳を前にして、「政治を科学したい」という名言(迷言)で周りを説得し(煙に巻き)、

自民党・日本社会党・さきがけの三党連立政権による村山内閣が成立した一年後の一九九五年の参院選で、新進党が躍進し三党は敗北。この結果、新党を作る構想が出てき

武村を拒否する動きが出た。そういった意見の調整がで

を報じられ、リーダーとしての支持を失っていった。

ところが鳩山は「現行法内で何かできるか考えるべき」と政府の新法作りを批判したのに、次には「現行法でできないなら新法に賛成」と前言を翻すような発言をした。菅も「法整備が必要」と公言。

自民党議員として参院に当選、鳩山家四代目政治家の道

さきがけと社民党がひとつになっても新しいパワーは生まれない、目前の票欲しさに合体するのではなく、参院選で棄権した五五%の人たちに政治に関心を持ってもらうために、新しい風を起こす必要がある、と力説した。

ねばならなかった状況ではあったが、志をともにし自分を育てた恩人の切り捨てである。

鳩山に党首選出馬を要請する声もあったが、「民主党の切り札」としての鳩山を、政権獲得可能な党になるまで温存しようという声が上がった。それに対し鳩山は、自ら泥をかぶらない名門出の坊ちゃんというレッテルへの反発もあって、今の民主党にそんな余裕はないと出馬を決意。

鳩山は現在、「最も力を入れたい政策は、中央集権国家である現在の国のかたちを地域主権の国に変革すること」であり、「そのもつで、市民参加・地域共助型の充実した福祉と将来にツケを回さない財政・医療・年金制度を両立させ」ることと語っている。

「さきがけ」は、この会が母体である。さきがけのリーダーであった武村正義は、従来の政治家にない魅力を持つ鳩山を「さきがけのプリンス」として育てよう、と

さきがけと社民党がひとつになっても新しいパワーは生まれない、目前の票欲しさに合体するのではなく、参院選で棄権した五五%の人たちに政治に関心を持ってもらうために、新しい風を起こす必要がある、と力説した。

鳩山は「個の自由と責任のもとに一人ひとりの決断によって党派を超えて集合、協力するシステムの構築——リベラル合同」という考え方は、

鳩山に党首選出馬を要請する声もあったが、「民主党の切り札」としての鳩山を、政権獲得可能な党になるまで温存しようという声が上がった。それに対し鳩山は、自ら泥をかぶらない名門出の坊ちゃんというレッテルへの反発もあって、今の民主党にそんな余裕はないと出馬を決意。

鳩山は現在、「最も力を入れたい政策は、中央集権国家である現在の国のかたちを地域主権の国に変革すること」であり、「そのもつで、市民参加・地域共助型の充実した福祉と将来にツケを回さない財政・医療・年金制度を両立させ」ることと語っている。

「さきがけ」は、この会が母体である。さきがけのリーダーであった武村正義は、従来の政治家にない魅力を持つ鳩山を「さきがけのプリンス」として育てよう、と

さきがけと社民党がひとつになっても新しいパワーは生まれない、目前の票欲しさに合体するのではなく、参院選で棄権した五五%の人たちに政治に関心を持ってもらうために、新しい風を起こす必要がある、と力説した。

ねばならなかった状況ではあったが、志をともにし自分を育てた恩人の切り捨てである。

鳩山に党首選出馬を要請する声もあったが、「民主党の切り札」としての鳩山を、政権獲得可能な党になるまで温存しようという声が上がった。それに対し鳩山は、自ら泥をかぶらない名門出の坊ちゃんというレッテルへの反発もあって、今の民主党にそんな余裕はないと出馬を決意。

鳩山は現在、「最も力を入れたい政策は、中央集権国家である現在の国のかたちを地域主権の国に変革すること」であり、「そのもつで、市民参加・地域共助型の充実した福祉と将来にツケを回さない財政・医療・年金制度を両立させ」ることと語っている。

# 鳩山 由紀夫研究 小松智子

を歩み始めるが、彼が自民党に愛想を尽かすのは、時間の問題であった。

さきがけと社民党がひとつになっても新しいパワーは生まれない、目前の票欲しさに合体するのではなく、参院選で棄権した五五%の人たちに政治に関心を持ってもらうために、新しい風を起こす必要がある、と力説した。

ねばならなかった状況ではあったが、志をともにし自分を育てた恩人の切り捨てである。

鳩山は現在、「最も力を入れたい政策は、中央集権国家である現在の国のかたちを地域主権の国に変革すること」であり、「そのもつで、市民参加・地域共助型の充実した福祉と将来にツケを回さない財政・医療・年金制度を両立させ」ることと語っている。

鳩山は八八年に武村を中心に開かれた派閥横断の議員グループ「ユートピア政治研究会」——のメンバーであった。

鳩山の「個の自由と責任のもとに一人ひとりの決断によって党派を超えて集合、協力するシステムの構築——リベラル合同」という考え方は、

ねばならなかった状況ではあったが、志をともにし自分を育てた恩人の切り捨てである。

鳩山は現在、「最も力を入れたい政策は、中央集権国家である現在の国のかたちを地域主権の国に変革すること」であり、「そのもつで、市民参加・地域共助型の充実した福祉と将来にツケを回さない財政・医療・年金制度を両立させ」ることと語っている。

九三年に自民党を離脱した新党「さきがけ」は、この会が母体である。さきがけのリーダーであった武村正義は、従来の政治家にない魅力を持つ鳩山を「さきがけのプリンス」として育てよう、と

さきがけと社民党がひとつになっても新しいパワーは生まれない、目前の票欲しさに合体するのではなく、参院選で棄権した五五%の人たちに政治に関心を持ってもらうために、新しい風を起こす必要がある、と力説した。

ねばならなかった状況ではあったが、志をともにし自分を育てた恩人の切り捨てである。

鳩山は現在、「最も力を入れたい政策は、中央集権国家である現在の国のかたちを地域主権の国に変革すること」であり、「そのもつで、市民参加・地域共助型の充実した福祉と将来にツケを回さない財政・医療・年金制度を両立させ」ることと語っている。

鳩山を「さきがけのプリンス」として育てよう、と

さきがけと社民党がひとつになっても新しいパワーは生まれない、目前の票欲しさに合体するのではなく、参院選で棄権した五五%の人たちに政治に関心を持ってもらうために、新しい風を起こす必要がある、と力説した。

ねばならなかった状況ではあったが、志をともにし自分を育てた恩人の切り捨てである。

鳩山は現在、「最も力を入れたい政策は、中央集権国家である現在の国のかたちを地域主権の国に変革すること」であり、「そのもつで、市民参加・地域共助型の充実した福祉と将来にツケを回さない財政・医療・年金制度を両立させ」ることと語っている。

鳩山の理想がこの現実の中でどのように実現されていくのか見守りたい。(こまつともこ・フリーランスライター)



# 読む BOOK! !?

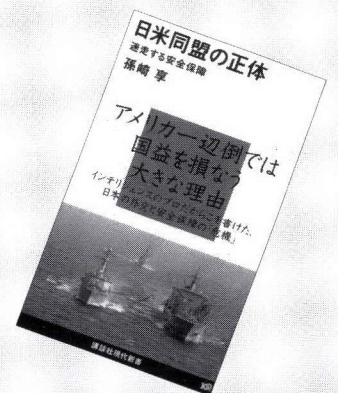
孫崎 享著

日米同盟の正体  
迷走する安全保障

現代新書

(本体価格760円+税)

和田好子



本書は、1943年生まれ  
の人物が書いたものだ。終戦  
時2歳、まあ戦争を知らない  
世代だろう。経歴は大したも  
ので、東大法学部から外務省  
に入り、英国、ソ連、米国、  
イラク、カナダなどの勤務を  
経て、駐ウズベキスタン大使、  
国際情報局長、駐イラン大使  
を歴任。その後防衛大学校教  
授を務めている。

この本の「帯」にインテリ  
ジェンスのプロとあるが、経  
歴からしてまさに国際的情報  
通に違いない。

その人が、日本の安全保障  
を論じている。日本の安全保  
障というと、日米安保条約、  
アメリカの核の傘、自衛隊海  
外派兵の問題など、すぐに軍  
事が出てくる。アメリカに安  
全を保障してもらっている日  
本が、アメリカ追従を止めて  
対等の地位を占めるには、自  
前の軍備が必要で、核武装し

なければ駄目だという議論も  
ある。安全保障をアメリカに  
依存するにせよ、自前でやる  
にせよ、とにかく軍事として  
しか考えられないのが現状で  
ある。ところがこの著者は、  
軍事では駄目で他の方法によ  
るべきだという提案をしてお  
り、これだけ情報を握ってい  
る人の主張だけに説得力があ  
る。

まず著者はアメリカの安全  
保障政策を詳説する。それは  
圧倒的な軍事力で設定されて  
おり、その軍事力を維持する  
ためには仮想敵が必要であ  
る。ソ連と対立していた冷戦  
時代には、いくらでも軍備を  
増強することができた。議会  
も国民も容易にそれを承認し  
た。ところがソ連が崩壊し、  
冷戦が終わってしまうと、軍  
事費は削減されかねない事態  
となる。冷戦によって、軍需  
産業と軍とは巨大化しており

(産軍共同体)、当然力を合わ  
せて抵抗する。国防省などが  
中心となり、世界最強の軍を  
そのまま維持するために、ソ  
連に代わる仮想敵を探した。  
槍玉に挙げたのがイラン・  
イラク・北朝鮮である。その  
脅威を強調することによっ  
て、軍を維持しようとしたの  
だが、しかしこれは国際社会  
を説得できる理由ではなかつ  
た。アメリカはこのときから  
国際協調を重んじなくなり、  
単独主義で行動するようにな  
る。その後9・11のテロが  
起こったため、国民の間に報  
復攻撃を支持する声が高ま  
り、単独主義は非常に実行し  
やすくなった。

こうしてアメリカはベトナ  
ムの敗戦の経験を生かせず、  
イラク戦争の泥沼に踏み込ん  
でしまい、迷走してまだ方向  
転換が出来ない。産軍共同体  
は、増殖を続けるために戦争

を必要としており、かえって  
危険は深まっている。

日本はアメリカの行動の裏  
を探らず、初め北朝鮮に強硬  
であったアメリカが、いつし  
か妥協的になったり、イラク  
からアフガニスタンに攻撃目  
標を変えたりするのに振り回  
されている。1960年に改  
訂された日米安保条約が、2  
005年に再改定され、それ  
まで極東を対象としてきた安  
全保障の範囲を、「世界」に  
拡大していることも余り問題  
にしている。世界中どこへ  
派兵の要請をされるか分から  
なくなっているのに。

さて著者はこうしたアメリ  
カ戦略の詳しい分析の後、日  
本の今後について提案する。  
軍事による安全保障は、それ  
だけでは保障にならない。攻  
撃されるとすれば核攻撃で、  
日本は国土が狭く人口が都市  
に集中しているから、やられ

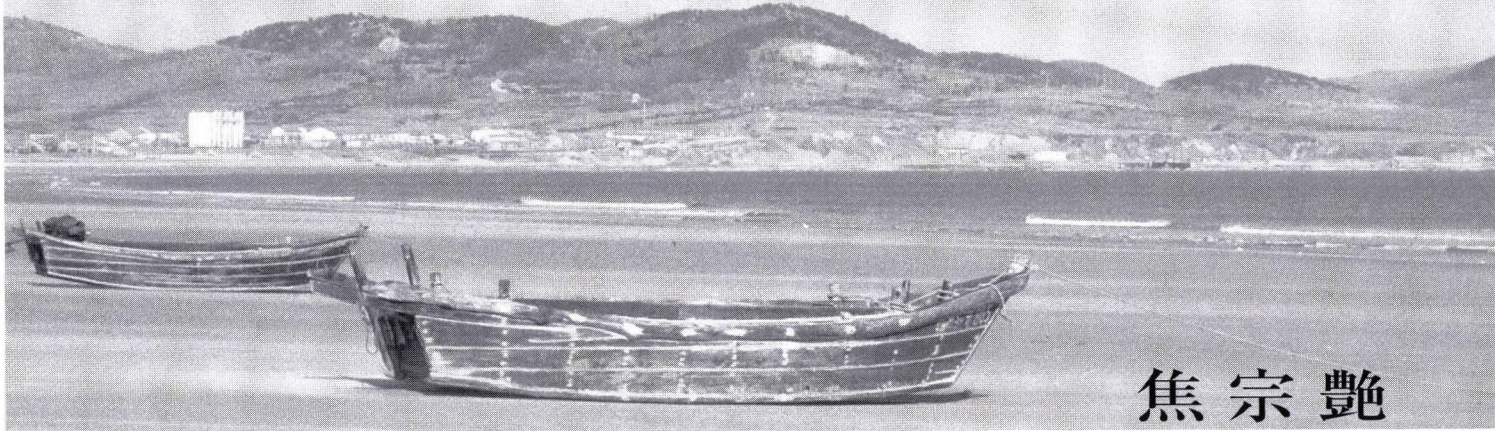
たらひとたまりもない。やり  
返そうとすれば相手は中国か  
ロシアで、広大な国だから大  
した損害は与えられない。ア  
メリカは、米本土を核攻撃の  
危険に曝してまで、日本のた  
めに報復はしないだろう。核

の傘というのは実は当てにな  
らないのだ。安全保障の最も  
有効なのは、どこの国とも経  
済関係をうまく結んで、お互  
い喧嘩したら損だという関係  
を作ることである。北朝鮮に  
も国際社会への参加をすすめ  
るべきだ。幸い日本は国際的  
にたいへん評判がよく、世界  
的世論調査では最も歓迎され  
る国だった。援助はしてい  
る。日本は何より他国から攻  
撃されない国になることだ、  
と言うのが著者の結論であ  
る。

(わだよしこ・フリーランスライ  
ター)



# 第二の祖国・日本と 祖国・中国への思い



焦宗艶

故郷の青島の海 夏は海水浴の人で大賑わいだが、冬はとても静かで綺麗だ

## 日本との 縁の始まり

日本との縁の始まりは、一本のドラマにあった。高校時代、日本のドラマが中国でも流行っていた。特に、「東京ラブストーリー」というドラマはたくさんの若者の心を奪った。私もその中の人だった。日本語は全然分らなかったけれど、主人公のリカさんが日本語を話している時の淑やかさに心を奪われた。日本の女性は皆淑やかでエレガントだと憧れるようになり（日本に来てからそうではないことが分かった。乱暴な言葉遣いの女子高生を見てがっかりというか、びっくりした）、大学の専攻として第一志望で日本語を選んだ。そして、三年生の時、北海道への交換留学のチャンスを得て、初めて日本に来ることになった。それは私にとって、人生の転機でもあった。

初めての日本、初めての異文化体験、カルチャーショックも少なくなかったが、交換留学の一年、美しい日本の景色を見、たくさんのおいしい日本人に出会い、そして、愛する主人にも出会え、いい思い出がたくさんできた。日本へのイメージも想像だけではなく、具体的にようになってきた。大卒卒業後、日本の会社で働く主人のもとに来て、あつという間に六年が経った。六年間で、たくさんを経験して、日本への理解もより深いものになってきた。また、自分の祖国—中国に対してもより客観的に見るようになった。

## 私から見た 祖国—中国

1. 苦難を生き抜いた国民  
清末から約一〇〇年の間、欧米列強の侵略、日清戦争、辛亥革命、第二次世界大戦など中国国民はたくさんを経験してきた。そして、一九四九年、共産党により新しい国が建国され、中国の国民はようやく平和な生活ができるようになった。しかし、その後自然災害、文化大革命などの天災と人為的災害によって、国民は再び苦しい生活を強いられた。八〇年代、改革開放によって、経済が急速に発展し、今度こそ真に平和な生活が送れるようになった。

2. 育てられた愛国心  
中国の学校教育の中で、愛国教育はとても重要視されている。国語の授業で、欠かすことができないのは、戦争で戦死した英雄のストーリーだ。歴史の授業では、近代の戦争の内容を詳しく勉強する。音楽の授業では、国や共産党や毛沢東主席を謳える唄がたくさん教えられてきた。このように徹底的な愛国教育を受けてきた国民が、自分の国を母親として愛することは当たり前と思うのも無理のないことだろう。

毛沢東主席は、かつて中国国民にとって神のような存在



だった。文化大革命に關し、その過失も認められるようになったが、それも最近のこと、中国では長い間、公の場で彼を批判することは許されなかつた。今では、その功績と過失と両方を見るべきだと考える人が多いようだ。中国国民にとって、毛沢東に対する感情は感謝もあり、憎しみもある、とても複雑なものだ。

### 3. 政治に無関心な国民

日本に来て、初めて選挙を見て驚いた。繁華街で演説する候補者たち、住宅地を回る選挙カー、うるさいほどの名前の連呼、私にとってすべてが新鮮で面白かつた。私の国では、こういう選挙がないからだ。

中国では、周知のように、共産党が圧倒的多数を占めており、党派の間の対立がほとんどない。中国にも、日本の国会のような組織、人民大会という組織があり、各地方から選ばれた代表が四年に一度開かれる大会で重大な政治問題を決める。日本の選挙のように、演説したり、競争したりすることはほとんどない。このため、政治は普通の人にとっては遠く、無関係に思え

るものだ。

以前、中国では外の情報がとても少なかつた。国民はテレビ、ラジオ、新聞によって、国のいろいろなことを知らされてきた。しかし、現在、ネット社会に入り、自分の国についても、外国についても誰でも簡単に様々な情報を手に入れることができるようになった。民衆の意識も、政治腐敗への批判が増えるようになったが、簡単に変えることができないと分かっているため、政治に無関心であり続けるのかもしれない。

### 4. 一人っ子政策の子育て

人口の増加を抑えるために、一九八〇年から、中国では一人っ子政策が実施されるようになった。それからおよそ三〇年、今の中国では、一人っ子は当たり前になった。最初は強制であつたが、今は教育費など生活の負担を考えると、自分の意志で一人しか産まない人、子どもを産まない人も増えてきた。

中国では、夫婦共働きがほとんどで、子どもを出産して仕事を辞めて専業主婦になる女性はほとんどいない。法律に定められている産休は半年

であり、多くの女性は出産ギリギリまで働き、生後半年くらいまで赤ちゃんの面倒をみる。その後、子どもを親に預けて仕事をする人が多い。このため、ほとんどの子どもは親だけではなく、おばあちゃん、おじいちゃんに大事に育てられる。そして、溺愛されてわがままで自己中心的な子ばかりになり、社会問題として懸念されるようにもなった。

### 5. 学歴社会を生き抜く

中国の学校教育は日本と同じく、小学校六年、中学校三年、高校三年、大学四年だ。経済の発展により、人材への需要は増えつつあり、中国はますます競争社会になっている。

特に農村部の子どもたちにとって、農村を出て、将来良い生活をするためには、必死に勉強して大学に入るといふ道しかない。

都市部でも、親は「頑張らないとこの子の将来がない」、「できるだけ良い大学に送りたい」と必死だ。子どももまた将来より良い仕事を見つけ、より良い生活を送るためには良い大学に入りたい。

高校も有名校になるために、たくさんのお金を送ることができる。三者の気持ちがあ致し、競争はますます激しくなっていく。

私が高校生の時、学校は毎日朝七時から夜二時まで、月に一回、日曜日の一日だけが休みだった。一〇年経った今でも変わっていないそうだ。更に、全寮制になったと聞いた。それに比べ、日本の学生は本当に幸せだと思う。

### 6. 溢れる社会問題

21世紀に入っても、中国はめざましい経済発展を続けている。しかし、その一方、いろいろな社会問題も深刻になってきている。

ある調査によると、「現在、深刻な社会問題はなんですか」という質問に対して、八二・三％の中国人は「政治腐敗」だと答えたそうだ。「環境汚染」だと答えた人が七五・二％で、二番目に多い。

次に、収入差の拡大、失業率の増加、社会治安の悪化、そして、日本でもよく問題として取り上げられる「海賊版、模倣品」を選んだ人も六四％で、中国でもかなりの人が問

題視していることがわかつた。

### 7. 人情社会・中国

中国は「人情社会」だ。たとえば、何かの手続きが必要な時、正式なルートで行う前に、まず自分の人間関係から該当の役所に知人、あるいは知人の知人がいるかどうかを調べる。知人がいれば、便宜を図ってもらえ、手続きが早く簡単にできてしまう。もちろん、そうした時、感謝の気持ちを込めて、「小意思」（贈り物あるいは金銭）を贈るのは当然のことだ。

また、職場でうまく行くよう、「春節」「中秋節」などの大きな祝日の時、上司に贈り物を送るのも当たり前のことになっている。腐敗はこのように社会全体に根をおろしている。「政治腐敗」に憤慨しながら、実社会の行動では庶民も同様なことを行っている。こうした社会から政治腐敗を完全になくすことは不可能だと思ふ。

また、環境問題も同じだと思ふ。国としては、環境保護は重要だと分かっているが、国力を伸ばすために、つい経済発展を優先してしま



う。そして、七〇%以上の人は深刻な問題だと認識している。まず自分のことができることから行動しようと思う人はまだ少ないようだ。

私は日本に来て、日本の緑の豊かさ、身近にある美しい四季の景色に感動した。また、あちこちに温泉があることにも、水道水が飲めることにも、近くの川で大きな魚が自由自在に泳いでいることにも感動して、日本人は幸せだなと思った。

中国はまだ発展途上国であるから、環境問題は避けられない問題で、先進国になった環境保護をすればいいと思っている人はきつと少なくないだろう。しかし、自然は待つてくれない。その時はもうすでに手遅れかもしれない。美しい自然と高度な経済力、子孫に残してあげたらどちらのほうが喜んでもらえるだろう。

日本で度々激しい批判とともに取り上げられた「海賊品、模倣品」の問題も、いくら言われてもすぐには解決できない問題だと思う。中国には、著作権という意識があまりない。更に、経済に余裕がない人たちは物を買う時、ブラン

ドより「物美価廉」(品質が良くて安いこと)を追求する。

このため、性能が本物とほとんど変わらない場合、安い模倣品を買うほうが賢明なことだと思う人が多い。

古くから「衣食足りて礼節を知る」という言葉がある。経済が発展するなかで、裕福な人も増えてきた。そういう人たちにとっては、本物を買いたいがなかなか見つからないのが悩みの種だ。このため、模倣品が深刻な社会問題だと思う人は増えてきた。

しかし、低収入で、高騰する物価、子どもの教育費などで精一杯の庶民にとって、模倣品はむしろありがたい存在だと言っても過言ではないだろう。そして、このように思う人がいる限り、模倣品はなくならないのである。

いつか私の国も、日本のように何を買っても安心できる国になつてほしい。それはまだまだ先のことだとわかっているが、その日が一日でも早く来ることを祈っている。

## 私から見た日本人の不思議

日本で六年間を過ごして、

色々なことに対して、違和感を覚え、不思議に思っている。

### 不思議その一

私が交換留学で初めて日本に来た時、ちょうど日韓サッカーワールドカップが開催されていた。当時、イングランドのベッカム選手の髪型がとても流行っていて、大人から子どもまで同じ髪型の人が街を歩いていた。また、ファッションも同じで、何かが流行っていると、街中同じようなスタイルの人ばかり目に入る。そういった風景は、中国人の私にとってとても奇妙に感じる。皆と同じで何が面白いのかしら。中国人の人なら、できるだけ人と同じものを選んでいるだろう。自分の個性を持っていると言うより、他人と同じが嫌だと思う人がほとんどなのだ。

### 不思議その二

日本では、一人っ子政策などの人口抑制政策がないのに、「少子化」が進み、深刻な社会問題になっている。そして、政府は「少子化」を大問題として訴えながらも、実際の政策は少なく、保育園に入れない待機児童が年々増え続けている。

私は子どもを産んで、日本

で子育てをするようになってから、子育てがいかに大変な仕事かということがよくわかった。だが、日本の場合、中国と違って、専業主婦が一人で子育てをすることが多い。

### 不思議その四

手を貸してくれる親がいないし、保育園にも簡単に預けられない。不景気で仕事に行きたくても子どもを持つ主婦を雇ってくれるところはなかなかない。私なら二人目、三人目を考える勇気は絶対に湧いてこないと思う。少子化を解決しようと思ったら改善すべきところがたくさんあるのに、なぜ実際にやらないのだろう。不思議だ。

### 不思議その三

日本は言論が自由な社会だということとはよくわかっているけれど、やはりテレビ番組のすごさに驚く。総理大臣が芸能人に馬鹿にされるのを見てとても不思議に思った。国の最高指導者として選ばれた総理大臣なのに、国民に尊敬されるどころか、公式の場でも悪口ばかり言われている。

一般の国民だけではなく、同じ党内の議員も堂々と総理大臣を批判している。文句を言う前に、そういう総理大臣を選んだあなたも悪いのではないのかと聞きたいぐらいだ。

中国の家庭では、中華料理だけを食べることが多い。外国の料理はやはり外食の時たまに食べるものだ。日本も同じだろうと思っていたけれど、日本に来てみると、家庭内でも、朝食に和食、昼食にパスタ、夕食に中華というように、実にバラエティーに富んだ料理を食べていることが分かった。日本は本当に何でも吸収し、改良して、自分の文化を豊かにする国なのだと感心した。

加工食品、冷凍食品の種類豊富さ、鍋のタレ、めんつゆ、ドレッシングなどの合わせ調味料の便利さにも感心した。中国では、主婦の料理の腕が容易に分かるけれど、日本ではちよつと難しいかもしれない。私のような怠け者の主婦にとっては、日本の方が都合かもしれない。

他にも、大胆な露出でテレビに出る芸能人、車がこないのに、信号が青になるまで待つ人など、不思議に思うことが多いが、いつか私も日本の文化に染められて、不思議に思わなくなる日が来るかもしれない。



## 第二の「ふるさと」 —日本への複雑な気持ち

大学卒業後、日本にいる主人のもとに来了。

それからあつという間に六年が過ぎた。日本への気持ちは、とても複雑で、自分でもよくわからないような気がする。

六年の歳月は、日本への理解を深めてくれた。平和で美しい日本の良いところだけではなく、少子化、いじめなどの深刻な社会問題、豊かな物質社会で心が貧しくなっている日本人の若者など、悪い面もたくさん見えてきて、嫌いな部分も増えてきた。

優しい人もいれば、中国に対して冷たい目で見える人もいる。また、日本のマスコミもどうも中国の悪いことばかり報道しているように感じる。

何よりも、この国では、自分の居場所がなかなか見つからず、いい友達もなかなかできないことに一番孤独を感じる。

六年間は、決して短い期間ではなく、知人はたくさん

いる。けれど、友達はなかなかできなかった。周りの日本人は、皆とても優しい。優しいけれど、その優しさに遠慮があつたり曖昧さがあつたりして、本心が見えないような気がする。無理に合わせるでも自分が疲れるだけなので、いつか友達を作るのを諦めていた。中国の人情社会と違って、日本では家族さえいれば、友達がいなくても、周りと深くかかわらなくても生きていけると思ったからである。けれども、心の底では、時々寂しくて孤独感を感じていた。

こういう気持ちのまま日本を離れるのかなと、残念に思っていたけれど、幸運なことに、最近、ようやく心の通じる一人の親友ができ、とてもほっとした。これで、いつ帰国してももう心残りが無いと思っている。

私は時々考える。もし中国に帰ったら、日本のことを思う時、一番懐かしいと思うものは何だろうと。まず、今の大事な親友とそのかわいい子どもたち、そして、美しい四季の景色、大学院の生活、子どもとよく遊びに行っている近くの児童館とそこにいる優しい先生たち、発達して便利

な交通機関、使いやすい合わせ調味料、たくさん本を無料で借りることができる図書館など、数えきれないほどになった。

日本はもはや私にとって大

事な存在になつていている。私の「第二の故郷」とも言える。日本への気持ちはとても複雑で、好きなどころもあつて、嫌いなどころもあつて、愛情を感じているとまでは言い難

いけれど、それでも、これからも日本と深く関わりながら生きていくと思う。

### 愛する祖国へ

帰国を考えるといろいろ不安があるけれど、帰りたい気持ちには変わりがない。中国は環境汚染がひどく、治安が悪く、交通が混乱していて不便で、食の安全が守られておらず、本当に不安だらけだが、それでも、私が「祖国」と呼ぶ母親のような存在だ。

母親はどんなに醜くても子どもにとってはかけがえのない存在で、愛する気持ちには決して変わりはない。また、そこには、いつも暖かく迎えてくれる家族やたくさんの親友がいる。現実を恨むより、文句を言うより、自分の努力で現実を少しずつ変えてゆく。現実を変えることができなかつたら、現実に対応して生きる。これが中国人の強いところで、世界中で生きられる理由だと私は思う。そして、中国もいつか日本のように豊かな国になって、日中両国の国民が互いに理解を深め、友好的に交流ができるようになることを心から祈る。

(しょう・そうえん)



家族3人で



戦後初めての政治的大変動。起こるべくして起こった大変化といえるが、その真の仕掛人である人物の功績について、マスコミは褒め讃えるどころか、まったく口にしようにもしていない。

小沢一郎のことである。

彼は「政治は二大政党による政権交代がなければダメだ。日本の民衆は『革新系』の政党は支持しない。それゆえどうしてもこの国に、自民党以外の保守政党が存在することが必要だ」といって自民党を飛び出した。それ以後の彼の政界遍歴？を知らない人はいない。

最終的に、彼のこの理念は現実のものとなった。その意味で小沢一郎は、今日の政治的無血革命？（大げさだろうか）をこの国にもたらした大功労者なのである。しかし、いつものことながら、マスコミがこうした重要な事実に関して口を閉ざしているのはほんとうにうんざりしてしまう。

マスコミ受け、大衆受けのする風貌でないために、そして不思議なぐらい口下手であるために、マスコミで伝えられる小沢一郎の姿はきわめて一面的であり、時には悪意をもって歪曲されている。しかし票固めに彼が地方を回ることが有効なのは、彼の持つ人間的魅力が「地方人」に理解されているからに違いない。田の畦で農夫たちと談笑する彼の笑顔は魅力的でさえある。

ところが小沢一郎の一大弱点は、彼が「政治のかたち」——政治は二大政党の綱引きによって動いて行くべきだという——に対する理念をもってはいても、その「政党」がいかなる基本的思想に基づき、いかなる「社会」の建設を目指してすすむべきかという点で手薄だということにある。

もちろん政治家のつねとして、彼は「豊かな社会」「格差の少ない社会」をめざしてはいるだろう。しかしそのイメージはどうもぼやけている。小沢一郎という人が、何となく他の自民党の政治家たちと似通っているように見えるのは、そこに原因があるのかも知れない。

地縁・血縁が希薄になった社会で、人々はどんな新しい「理念」によって結びつくのか。

その意味で、鳩山由紀夫が一見ひよわにみえながら「自由・平等・友愛」というフランス革命もどきの理念を掲げたのは正解であったと思われる。

時代は驚くほどのスピードで動いている。自民党の真の敗因は、いつまでも旧体制のつながり感覚にしがみついていたことにあるのではないだろうか。

## 女の政治日誌

——七月から九月まで——

▼七月。イタリアのラクイラで開かれたG8サミット（主要国首脳会議）。「核兵器のない世界に向けた状況をつくる」二〇五〇年までに先進国全体で、温室効果ガスを八〇パーセント以上削減する」という首脳声明をまとめた。

▼異常気象の夏だった。長雨が続き、台風豪雨による土砂災害・浸水被害は、九州や西日本など各地で。

▼八月。市民が参加する「裁判員裁判」が始まった。検察側・弁護側とも冒頭陳述を簡潔にまとめ、イラストや画像モニターを使い、「わかりやすい裁判」を目指す。裁判員は被告に質問できるなど積極的に関われる反面、人を裁くことの重圧や短期間の集中審理が、精神的な負担にもなっている。

▼新型の豚インフルエンザの感染拡大が続いている。厚労省は流行のピークを九月下旬から十月、国民の二割が発症すると想定。夏休み明けの学校では、休校・学級閉鎖が相次ぐ。国内で新型インフルに

よる死者も出た。国産のワクチンは不足し、足りない分は輸入で補うというが、対策は間に合うのか。

▼七月の都議選で、民主が第一党になり、自民は惨敗。党内には「麻生さんでは戦えない」との声が。総裁選の前倒しを求め、中川秀直元幹事長らが両院議員総会開催の署名を集めるも、結局懇話会に終わり、麻生首相はなんとか衆院を解散することができた。

▼自公への逆風が吹き荒れる中、八月三〇日の総選挙。民主・三〇八議席という歴史的圧勝で、自民は閣僚や大物議員が次々と落選。公明の太田代表も落選し、代表を辞任した。

▼九月。鳩山代表は、社民党・国民新党と連立を組み、一六日、「脱官僚政治」を指す鳩山内閣が発足した。内閣の支持率が七一パーセントと国民の期待は大きい。しかし八ツ場ダムの工事中止、高速無料化、どこまでマニフェストを実行できるのかと危ぶむ声も。

▼千葉県庁で、〇三年からの五年間で、約三〇億円の不正経理のあることがわかった。国民の怒りはつづいている。